

## 施策評価調書

施策名	4-1-3	農村の振興 地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 50	施策を取り巻く環境変化	元気あつぷむらの来客数については、年々減少が止まらない状況にあります。直売所の販売額については、ほぼ横ばいの状況にあります。農産物直売屋については、農家に対し消費者への対応の指導と、PR活動を徹底しなければなりません。農業所得の減少、従事者の高齢化による農村部の衰退が否定出来ない状況にあります。
担当部課	建設産業部 産業課	担当	農業担当		
		リーダー	矢野 雄二		

### 1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	36.1% 第1位/全36項目(農村の自然や景観の保護)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	35.2% 第32位/全36項目(農村の自然や景観の保護)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの  
 優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

### 2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:元気あつぷむら年間利用者数:(人)	21年度実績 457,842人	計 画	460,000人	470,000人	480,000人	490,000人	500,000人
指標2:農地・水・環境保全向上対策事業の継続実施地区数:(地区)	21年度実績 10地区	計 画	10地区	10地区	10地区	10地区	10地区
指標3:町内農産物直売所売上高:(千円)	21年度実績 450,000千円	計 画	480,000千円	510,000千円	540,000千円	570,000千円	600,000千円
指標4:		計 画					
指標5:		計 画					
指標に関する特記事項	・元気あつぷむら利用者数の推移 平成15年:529,323人 18年:480,914人 20年:477,096人 ・元気あつぷむら直売所売上高の推移 18年:216,496千円 20年:224,734千円 21年:220,799千円 ・たんたんプラザ光陽台売上高の推移 18年:104,000千円 20年:192,856千円 21年:196,694千円 21年:他に農産物直売屋3,500千円						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

### 3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当 初	104,681			
	決 算					

### 4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

### 5. 施策評価

	後期計画における施策展開のビジョン	H23年度の狙い
自己評価(部)	農村地域の活性化を図るためには、米価の下落による所得減少を補う事業の展開が重要であると考えます。そのために、元気あつぷむらの関連施設等の管理運営を適切に行いつつ、積極的な誘客を図るPR活動の展開と、登録されている農家直売屋との連携を密にし、農業者と消費者が家族ぐるみのような付き合いが出来るようにすることで、地産地消の推進と農家が活性化されるものです。農業施設につきましては、施設が老朽化し更新時期にきていること、大雨時の対応者が高齢化していることから、災害を未然に防止する構造物等への改修が必要です。とちぎの元気な県民税事業については、温暖化対策、里山の必要性などを多くの人々に認識してもらうため、交付金事業を展開します。	・元気あつぷむらにおける来客数の減少に歯止めをかける事業の展開 ・農地・水・環境保全向上対策事業が最終年であることから事業の自主展開への誘導 ・元気あつぷむら、農業施設については、長期修繕計画に基づく修繕 ・県民税事業については、参加ボランティア人数の増員を図る ・農家直売屋の内容の拡充とPRの徹底 ・直売所における午後の品切れ対策を講じます
総合評価(町長)	住民意識調査結果をみると、満足度が1位となっており、本町の農村の自然や景観について、町民の皆さんが、強い誇りや愛着を持ってくださっていることから後期計画においても、継続的に保全を行いながら、機能の拡充を図る施策展開を行うことを期待する。 ただし、前期計画で取組んできた、地産地消の取組みや安心安全な農産物の生産をさらに発展させるために、消費者が求めるニーズを情報収集するなど、現下の社会情勢等を分析するとともに、町だけでなく、JAや農業者団体が共通の認識を持つとともに、具体的な成果を上げるため、安定的に地元の食材を供給できる体制を、元気あつぷむらと農業関係者との連携を強化するなど、明確なビジョンを持って、選択と集中が図られた方策に取組んでいくこと。	